

## 第三セクター等の経営健全化方針について

公共性と企業性を併せ持つ第三セクター等は、地域住民の暮らしを支える事業を行う重要な役割を担う一方で、経営が著しく悪化した場合には、地方公共団体の財政に影響を及ぼす恐れがあります。

この度、総務省の「第三セクター等の経営健全化方針の策定について」（平成 30 年 2 月 20 日付総財公第 26 号総務省自治財政局公営企業課長通知）において、財政的なリスクを有する第三セクター等と関係のある地方自治体に経営健全化方針の策定と公表が求められました。

については、奄美市が出資する奄美大島風力発電株式会社及び（一財）奄美市開発公社の経営健全化方針を策定しましたので公表します。

第三セクター等経営健全化方針(鹿児島県奄美市)

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年1月11日  
作成担当部署 商工観光部 商水情報課

2 第三セクター等の概要

法人名 奄美大島風力発電株式会社  
代表者名 久富 洋一  
所在地 鹿児島県奄美市名瀬大熊346番地1  
設立案月日 平成19年9月26日  
資本金 10,000 千円【 当該地方公共団体の出資額(出資割合) 2,500 千円 ( 25 % ) 】  
業務内容 風力発電施設の開発、風力発電による電力の販売

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当法人は市と民間企業(事業会社)が1:3の出資比率により平成19年度に設立し、平成21年度から風力発電による売電事業を開始している。開始から平成27年度までは天候不良による強制停止や設備の不具合が発生したことにより十分な運転ができず年度収支が赤字となっていたが、事業会社が設備改修を進めた結果、不具合は改善されつつある。これにより、ここ2年間は当期純利益を計上(当期純利益:H28年度16,376千円、H29年度4,342千円)しており、平成35年度には繰越損失についても解消見込みである。

また、市からは、法人設立時点は役員(1名)を務めていたが、平成20年には辞任している。以降は、担当課が法人から定期的に報告を受け、運転状況及び運営状況を確認している。

なお、法人設立以来、市からの財政支援や損失補償等は一切行っていない。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

改修工事の終了に伴う営業利益の安定に加えて、支払利息の減少等に伴い、平成35年度には繰越損失は解消される見込みであり、抜本的改革等については不要と見込んでいる。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

リスク管理等に十分配慮しつつ、現在の経営状態を堅持するよう努めていく。

(参考)

6 法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	資産総額	301,892	279,607	255,766
	(うち現預金)	19,561	24,372	26,155
	(うち売上債権)	6,458	5,305	5,624
	(うち棚卸資産)	0	0	0
	負債総額	332,960	294,300	266,117
	(うち当該地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	純資産額	-31,068	-14,693	-10,351

損益計算書から	項目	金額(千円)		
		27年度	28年度	29年度
	経常収益	47,524	53,444	54,983
	経常費用	50,307	46,214	50,570
	経常損益	-2,783	7,230	4,413
	経常外損益	-71	9,146	-71
	当期純損益	-2,854	16,376	4,342

※ 法人の形態に従って適宜書き換えること

## 第三セクター等経営健全化方針

### 1. 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月20日  
作成担当部署 奄美市総務部企画調整課

### 2. 第三セクター等の概要

法人名 一般財団法人奄美市開発公社  
代表者名 理事長 朝山 毅  
所在地 鹿児島県奄美市名瀬長浜町517番地  
設立年月日 昭和40年11月12日  
基本財産 30,000千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合）30,000千円（100%）】

#### **【目的及び業務】**

奄美市開発公社の目的は、奄美市の施策に即応して住宅用地及び公共事業の用に供する土地の取得、造成、管理、譲渡及びあっせん並びに公共施設の管理運営を行いもって市民生活の向上と市民福祉の増進に寄与することを目的としている。

また、事業としては住宅用地の取得、造成、管理、譲渡及びあっせん・公共施設の管理運営を行っている。

### 3. 経営状況、財政的なりスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

奄美市は奄美市開発公社に対し、同公社が実施する名瀬港（本港地区）公有水面埋立事業に伴う借入金について、46億円を限度額とする損失補償の債務負担行為を行っており、市の施策に伴う財務負担に備えている。

### 4. 抜本的改革を含む経営健全化の取り組みに係る検討

公社の現在の借入金は事業進捗中の名瀬港（本港地区）公有水面埋立事業の事業資金であり、分譲予定地は市街地とのアクセスもよく円滑な売却が見込まれ、土地売却資金により借入金を返済する計画である。このため、抜本的改革を含む経営健全化の取り組みについては、不要と考えている。

### 5. 抜本的な改革を含む経営健全化のための具体的な対応

今後、名瀬港（本港地区）公有水面埋立事業の分譲予定地の円滑な売却を図り、土地売却資金を公社借入金返済に充当し、公社の財務内容の改善に努める。

(参考)

6 法人の財務状況

貸 借 対 照 表 か ら	項 目	金 額 (千 円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	資産合計	1,520,673	1,410,503	3,277,734
	(うち現預金)	480,538	100,285	1,729,648
	(うち未収金)	4,356	5,993	4,966
	(うち未成土地)	830,771	1,099,217	1,338,112
	負債総額	1,103,557	1,001,650	2,837,850
	(うち地方公共団体からの借入金)	0	0	0
	純資産額	417,116	408,853	439,884

損 益 計 算 書 か ら	項 目	金 額 (千 円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
	経常収益	222,714	231,095	276,344
	経常費用	234,677	239,358	245,313
	経常損益	△11,963	△8,263	31,031
	経常外損益	0	0	0
	当期純損益	△11,963	△8,263	31,031